

2021年度「市民防災・減災活動公募助成」事業実施報告書

団体名 特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター
代表者・役職名 氏名 代表 古賀 桃子

▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調をお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

1. 助成プロジェクト名

いざというときに要配慮者へ効果的にアクセスするための当事者を基軸とした防災プラットフォームづくり

2. 団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

2002年設立。[草の根から、社会を描く。]を合言葉に、市民活動や地域活動のマネジメント支援、企業・行政・公民館・社会福祉協議会・児童館等の橋渡しや伴走支援を通じた、地域づくり・社会づくりに注力している。近年は、防災および災害時の後方支援に取り組んでおり、後者については、福岡県域の災害中間支援組織「災害支援ふくおか広域ネットワーク(Fネット)」事務局を兼務。

3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

地域づくりのさまざまな場面で、障がい者やひきこもり、特定国籍の外国人等へのアクセスが至難であることが重たい課題となっている。とりわけ地域防災は動員型の避難訓練が大半であり、多様な住民層を見据えた取り組みが決定的に不足している。そこで当事業では、コロナ禍も踏まえた災害対応や要配慮者への訴求・対応、プラットフォーム形成等について、3地域での実践を比較対照しながらノウハウとして取りまとめ、広く内外へ普及する。

4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

実施内容: 地域防災体制の強化のための勉強会・検討会
場所: 岐阜県不破郡垂井町
連携機関: 垂井東まちづくり協議会、自主防災組織「なまずの会」、垂井町社会福祉協議会
カウンターパートナー: NPO 法人ぎふNPOセンター
実施日: 2022年7月21日 19時~20時半
手法: 集合研修(参加者29名/うち、行政3名・議員3名含む)

5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

- 結果: 当地は大型河川を擁するエリアであるが、地域防災の取り組みは地区によって格差が生じつつあるため、話題提供として複数の事例を紹介し、質疑応答や意見交換も相応の時間を設けて行ったことで、我が事として捉えていただく機会になった。
- 成果: アンケート結果より、いざというときは公助のみでは限界があり近隣の助け合いが必要であること、そのために平時から極力楽しい仕掛けも考慮しながら、ゆるやかなつながりを構築しておくことの認識が深まった。
- 社会的な変化: 行政や議員も同席をしたことで、関係者間では今後は官民協働で取り組む方向で意向確認できた。プラットフォーム形成の足がかりにできたと思われる。

6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

- 課題:感染症対策のため全体的なスケジュールを先延ばしせざるを得ず、当初は複数地域での開催をもくろんでいたが叶わなかった。感染症という不可抗力とどう向き合うべきか、改めて考えさせられた。
- 今後の展望:こうした学びの機会を持つことで、「声なき声の層の人たちといかにつながるか」という問題意識を分かち合える人たちが増えている手応えがある。コロナ禍では、声なき声の層の人たちのことを我が事として捉える人が増えている実感もある。今後も引き続き、事例収集にも努力しながら、折につけて続けていきたい。

7. 参考資料:プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等の現物またはコピー、活動状況の写真などを、“必ず”、別途、ご提供ください。